

平成30年度一般会計決算の状況（概要）

【一般会計収支状況】

一般会計決算額は、歳入が213億5,790万9千円（対前年度比3.3%増）、歳出が209億8,416万4千円（対前年度比4.5%増）で、差し引き3億7,374万5千円の黒字になりました。

そのうち2億6,999万9千円は、令和元年度に繰り越して行う事業の費用として必要なので、実質的な収支では、1億374万6千円の黒字となりました。

【歳入の決算状況】

自主財源（市が自主的に収入できるお金）の合計は73億5,039万9千円で歳入の34.4%を占め、このうち市民税や固定資産税などの市税が52億572万7千円で歳入の24.4%を占めています。

一方、依存財源（国や県によって額が決められ交付又は割り当てられるお金）の合計は140億751万円で歳入の65.6%を占めています。このうち地方交付税が58億3,835万3千円で、歳入の27.3%を占めています。

自主財源よりも依存財源が占める割合が高い決算状況であるため、地方交付税の動向、国庫補助負担金の増減など、国の施策により大きな影響を受けやすいため、行政活動の自主性と安定性に欠ける面もあるという点も考慮した行政運営が必要と言えます。

【歳出の決算状況】

歳出を目的別に分類した場合、構成比が大きいものから、民生費100億5,358万7千円（構成比47.9%）、衛生費23億7,666万円（構成比11.3%）、総務費21億1,928万7千円（構成比10.1%）、土木費16億9,275万円（構成比8.1%）、公債費15億9,553万5千円（構成比7.6%）、教育費15億1,394万1千円（構成比7.2%）、消防費6億4,277万9千円（構成比3.1%）等となっています。

対前年度との主な増減をみると、教育費において5億8,471万2千円の増、土木費において1億9,604万7千円の増、衛生費において1億3,101万2千円の減、民生費において9,723万8千円の増、商工費において6,932万7千円の増となっています。